

日本における政党連立モデル： 交渉力指数による接近

森 正

議会政治においては、政策過程、立法過程、議会運営、選挙過程、人事など政党が接触するあらゆる場面で政党間のバーゲニングが行われている。本稿では、55年体制崩壊後、日本でも常態化している連立政権の形成過程のモデル化を試みる。選挙制度改革に基づく最初の選挙となった1996年総選挙以降、連立組み替えが行われた事例を対象に、シャプレイ＝シュビック値を用いて各政党のバーゲニング・パワーを数量化する。さらに想定された連立オプションに対する評価スコアをシャプレイ＝シュビック値に基づいて算出し、政党の政権追求行動の帰結として連立政権の形成過程を描出する。

キーワード：協力ゲーム、交渉力指数、シャプレイ＝シュビック値、ねじれ国会、連立政権

1. 日本における連立政権

1993年の55年体制の崩壊、細川護熙内閣の成立以降、わが国では小渕恵三内閣の一時期を除いて連立政権が常態化している。その間、約10年にわたって継続した自由民主党、公明党による「自公」連立を除けば、連立政権の構成はめまぐるしく変化した(表1)。しかし、選挙で有権者の判断を仰ぐことなく、連立組み替えがなされたことには批判も強く、強い政治不信を招いた原因の1つとして指摘できるだろう。

本稿では、日本における連立政権形成のモデル化を試みる。選挙制度改革に基づく最初の選挙となった1996年総選挙以降で連立政権の組み替えが行われた事例を対象に、ゲーム理論におけるシャプレイ＝シュビック値の概念を援用して、各政党のバーゲニング・パワーを数量的に表現する。連立政権においては政策過程、立法過程、議会運営、選挙過程、人事など政党間で接触するあらゆる場面で交渉や駆け引きが行われている。さらに想定された連立オプションに対する評価スコアをシャプレイ＝シュビック値に基づいて算出し、政党の政権追求行動の帰結として連立政権の形成過程を描出する。

細川内閣以後のわずか10年の間に6パターンもの連立政権が生まれたことから分かるように、日本の政党連立は、組み合わせの多様性とその不安定性が指摘できる。連立形成のモデルでは、各党の議席数、政策

距離は急激な変化が起こりにくい変数であり、それが政権の安定性の根拠ともなっている[1][2][7][8]。しかし、日本では、連立政権の常態化と時期を同じくして、いわゆる55年体制が終焉し、政党システムの再編が起こり、政党本位・政策本位の選挙を目的とする小選挙区比例代表並立制が導入された。そのため、わが国の連立形成における不安定性、政党の凝集性の低下が、政党システムの再編による過渡的な現象なのか、新選挙制度への反応なのか、解釈を困難なものにしている。

ノイマンとモルゲンシュテルンは n 人定和量ゲームの結果、最小勝利連合が形成されると予測した[10]。最小勝利連合とは「議会内で過半数支持勢力を確保するのに必要なだけの党は閣内で含んでいるが、過半数確保に必要なでない政党は一切含まない」連立政権を指す[2]。逆に必要な政党を含んだ連立を過大規模連合というが、日本ではこの過大規模連合がしばしば見られる(表1)。これは二院制、委員会制といった議会制度の影響を抜きにしては考えられない。政権獲得や予算案通過を考えれば、参議院に優越する衆議院で過半数を得れば充分であるが、法案成立を目指すには衆参両院で過半数を占めるか、参議院で否決されても衆議院で2/3以上の多数を得る必要がある。与野党対立法案では、それだけの賛成票を衆議院で得ることは容易ではないため、参議院における各党の動向を考慮に入れた政党間のバーゲニングや連立政権の形成が行われる¹。加えて、議事運営に委員会制を採用しているわが国では、与野党伯仲状態で与党が過半数をわずかに上回る程度では委員長ポストを野党に譲り渡す

もり ただし

愛知学院大学 総合政策学部

〒470-0195 日進市岩崎町阿良池12

表 1 55 年体制崩壊以後の連立政権

内閣	政権担当期間	与党	連合形成地位	
			衆議院	参議院
細川 護熙	1993.8-1994.4	社会+公明+新生+日本新党+民社+さきがけ+社民連+民改連	MWC	MWC
羽田 孜	1994.4-1994.6	改新(与党統一党派)+公明+(さきがけ+みらい)	nWC	nWC
村山 富市	1994.6-1996.1	自民+社会+さきがけ	OSC	OSC
橋本 龍太郎	1996.1-1996.11	自民+社会+さきがけ	OSC	OSC
橋本 龍太郎(第2次)	1996.10-1998.7	自民+社会+さきがけ	OSC	OSC
小淵 恵三(第1次改造)	1999.1-1999.10	自民+自由	OSC	nWC
小淵 恵三(第2次改造)	1999.10-2000.4	自民+公明+自由	OSC	OSC
森 喜朗	2000.4-2000.7	自民+公明+保守	OSC	OSC
森 喜朗(第2次)	2000.7-2001.4	自民+公明+保守	OSC	OSC
小泉 純一郎(第1次)	2001.4-2003.11	自民+公明+保守	OSC	OSC
小泉 純一郎(第2次)	2003.11-2005.9	自民+公明	OSC	MWC
小泉 純一郎(第3次)	2005.9-2006.9	自民+公明	OSC	MWC
安倍 晋三	2006.9-2007.8	自民+公明	OSC	MWC
安倍 晋三(改造)	2006.8-2007.9	自民+公明	OSC	nWC
福田 康夫	2007.9-2008.9	自民+公明	OSC	nWC
麻生 太郎	2008.9-2009.9	自民+公明	OSC	nWC
鳩山 由紀夫	2009.9-2010.6	民主+社民+国民新党	OSC	OSC
菅 直人	2010.6-2010.7	民主+国民新党	OSC	MWC
菅 直人(改造)	2010.7-	民主+国民新党	OSC	nWC

注：MWC(最小勝利連合)、OSC(過大規模連合)、nWC(過少規模連合)

か、野党委員が多数を占める逆転委員会が生じる。予算委員会等の重要委員会で委員長を占め、さらに委員会で過半数を制するには衆議院では 480 議席中 254 議席以上(安定多数)、全委員会で制するには 269 議席以上(絶対安定多数)が必要とされる。わが国の連立ゲームの勝利に必要な票数(閾値)を単純過半数だけでなく、安定多数に設定した分析も併せて行う必要がある。

2. 政党のバーゲニング・パワー

2.1 シャプレイ=シュビク値

本稿では、政党の政権追求、ポスト追求の論理に裏付けられたバーゲニング・パワーを数量化することで連立政権形成のモデル化を試みる。政党のバーゲニング・パワーは議会内でキャスティングボートを握る確率であるシャプレイ値によって測定する。シャプレイ値は協力ゲームと呼ばれるゲーム理論の 1 種としてシャプレイによって定式化され[13]、その後、シャプレイとシュビクが投票者の影響力を示す指標としてシャプレイ=シュビク値を開発した[11][14]。

ある政党が政党間の連合や提携(連立政権、法案連合など形態は問わない)に加わった瞬間に議会の 50%+1 議席を上回るとき、政党連合が議会内で多数派になるか否かの生殺与奪権を当該政党が握ることとなる。こうした位置を占める政党をピボット(pivot:

かなめ政党)と呼び、バーゲニング・パワーを持つとする。各党は選好の強い順に政権や政策に合意すると考え、政党が各順列でピボットとなる回数の確率をシャプレイ=シュビク値と呼ぶ。各政党がピボットの位置を占める順列組み合わせにその組み合わせが生じる確率を加重平均して算出し、以下の式によって得られる。

投票者数 n 、勝利提携 s における投票者 i のシャプレイ=シュビク値 φ_i

$$\varphi_i = \frac{1}{n!} \sum_{\substack{s \in w \\ s-(i) \in L}} (s-1)!(n-s)!$$

この値は政党の議席数をストレートに反映するものではない。議会における政党の影響力は単純に議席数によってのみ決定されるのではなく、政党間の提携構造や連立オプションをどれだけ持っているかによって決まることをこの指標は表現している。

さらに複数の連立オプションのうち、政党がなぜそのオプションを選択したのかを考察するため、オーウェン、ハート=クルツによって開発された、順列に制約を加えたシャプレイ=シュビク値を算出する[3][9][11]。先述したように、全政党から形成される順列はある連立、法案、政策に対する選好の強度と見なすことができる。そこで順列に「任意の政党同士は必ず隣接する」という制約を加えて、各党がピボットを占める確率を求める。このような制約を加えるケースとしては連立政権の形成、院内統一党派の結成、政策合意を締結した場合などが想定される。

連立政権の形成はすべての順列中、政党間のあらゆる組み合わせから次第に条件が制約されていく過程と

¹ 2007 年参院選の結果、自民、公明の連立与党の議席数が民主党を下回り、衆参ねじれ国会が生じた。福田康夫内閣が提案した新テロ対策特別措置法は、衆議院で可決、参議院で否決された後、衆議院の再可決により成立した(2008.1.10)。

して捉えることができる。ある政党間で提携やブロックが形成されることは、自党のバーゲニング・パワーの絶対量を増やすわけではなく、他党の提携戦略や連立のオプション数（ピボットを占める回数）を縮減する効果を持ち、それが相対的なバーゲニング・パワーの強さにつながる。ある政党連合が形成された結果、各党のバーゲニング・パワーにどのように作用、反作用したかが各党のシャプレイ＝シュビック値の変化として数量的に把握が可能となる。

2.2 連立期待効用比モデル

川人は1994年の政治改革法案採決における参議院社会党の戦略投票、ねじれ国会における内閣提出法案が与野党間の調整を経て成立する過程を不完備情報下における投票ゲームとしてそれぞれモデル化している[5][6]。川人の議論に示唆を受け、1996年総選挙以降の野党各党と自民党との間の連立形成をめぐる交渉過程をツリー型のモデルを用いて表現する（図1）。

野党は政権追求型政党と選挙における有権者との公約に拘束される政策追求型政党の2種類を想定する。野党各党は左端の点aにおいて、「非自民」として野党間の連携を進めるか、個別に自民党と提携を図るかを選択する。「非自民」連携が成功した場合、自民党は少数与党として法案別投票連合を模索する。逆に野党間の協調が崩れる場合には、改めて自民党との連立形成をめぐる競争が野党間で始まる。その場合、自党が連立に参加するケース(c)と、逆に他の野党が自民党と連立するケース(d)が考えられる。野党各党の連立交渉がいずれも失敗した場合には議会内の交渉は白紙に戻り、再び左端の点aに戻る。

ある野党*i*の連立交渉が成功する可能性を π_i とした場合、他の野党*j*が連立交渉を成功させる可能性は π_j または $1-\pi_i$ となる（ π の大きさは各党の政権獲得へのインセンティブや自民党への政策距離等の要素によって各党で異なる）。「非自民」の公約に拘束されな

い、政権追求を目的とした政党は、「非自民」から離脱して自民党と連立交渉を行った場合の期待効用と法案別投票連合から得る効用を比較して、野党間で連携するか、連携を離れて自民党と連立交渉に入るかを選択することとなる。

政党*i*が選択肢*x*を選択したときの効用を $u_i(x)$ としたとき、野党が「非自民」連携から離脱する条件は以下の不等式によって表される。

$$u_i(b) < \pi_i \cdot u_i(c) + (1 - \pi_i) \cdot u_i(d)$$

$$\therefore -\pi_i > [u_i(b) - u_i(d)] / [u_i(c) - u_i(d)]$$

（ただし $u_i(c) - u_i(d) > 0$ のとき）

政党*i*が自民党との連立交渉を成功させる確率 π_i は法案別投票連合の効用 $u_i(b)$ と連立形成の効用 $u_i(c)$ の比として表されることとなる。ここで法案別投票連合の効用 $u_i(b)$ には議会内のバーゲニング・パワーを表すシャプレイ＝シュビック値を、連立形成による効用 $u_i(c)$ には自民党と隣接する条件で順列を制約したシャプレイ＝シュビック値をそれぞれ投入する。両変数の比 $u_i(c)/u_i(b)$ を「連立期待効用比」として、各党の有する連立オプションに対する評価スコアとする。

自己のバーゲニング・パワーの最大化を目的とする政権追求型の政党は、複数の連立オプションが提示された場合、連立期待効用比が高いオプションを選択するというのが、本稿の作業仮説である。つづいて1996年以降の連立政権の形成過程について、シミュレーションを試みる。

3. シミュレーション結果とその解釈

3.1 第2次橋本内閣：「自社さ」連立の継続

1996年総選挙後、自民党には「自社さ」連立の継続と第3極を標榜して総選挙直前に結成された民主党との連立という2つの連立オプションがあった。結果的に「自社さ」連立は維持されたが、多数の所属議員が民主党に参加し、議席を大幅に減じた社民党、新党さきがけの両党は閣僚を出さず、与党責任者会議や与党政策調整会議にのみ参加する閣外協力をとった。

総選挙後の衆議院の勢力分布に基づく「自社さ」連立と「自民」連立の連立期待効用比を見てみよう（表2(a)）。自民党はいずれと連立を組んでも同じバーゲニング・パワー、連立期待効用比である。自民党は新進党、民主党、社民党、共産党のいずれか1党と組めば過半数を獲得できる位置にあるため、議席数で10

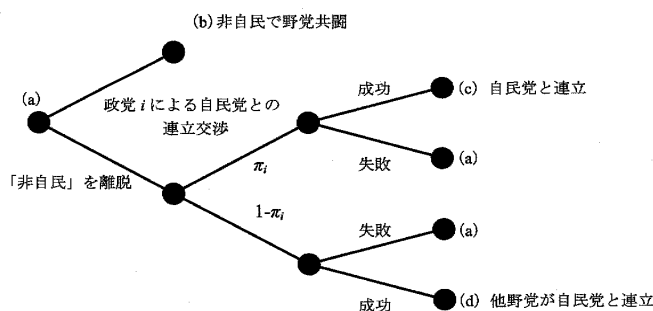


図1 自民党＝野党間の連立交渉のモデル

表2(a) 橋本内閣時の連立期待効用比 (1996.10)

	議席数		衆議院		参議院	
	衆	参	自+社+さ	自+民	自+社+さ	自+民
自民	239	111	1.268	1.268	1.254	1.267
新進	154	65	0.000	0.000	0.000	0.352
民主	52	14	0.000	2.489	0.000	1.684
共産	26	14	0.000	0.000	0.000	0.432
社民	15	29	2.489	0.000	2.572	0.177
21世紀	5	—	0.000	0.000	—	—
さきがけ	2	3	0.000	0.000	2.429	4.052
二院ク	—	4	—	—	0.000	3.778
無所属ク	—	4	—	—	0.000	3.778
新社会	—	3	—	—	0.000	2.032
無所属	7	5	0.000	0.000	0.000	0.000
合計	500	252				

表2(b) 橋本内閣時の連立期待効用比 (1997.9)

	議席数		衆議院		参議院	
	衆	参	自+社+さ	自+進	自+社+さ	自+進
自民	250	112	1.000	1.000	1.248	1.248
新進	131	57	0.000	0.000	0.000	2.733
民主	52	24	0.000	0.000	0.000	0.000
共産	26	14	0.000	0.000	0.000	0.000
社民	15	21	0.000	0.000	2.654	0.000
太陽	10	3	0.000	0.000	0.000	0.000
さきがけ	2	3	0.000	0.000	1.178	0.000
二院ク	—	4	—	—	0.000	0.000
新社会	—	3	—	—	0.000	0.000
無所属	14	11	0.000	0.000	0.000	0.000
合計	500	252				

倍以上の差がある新進党と社民党でもシャプレイ=シュビック値は等しくなる。さらに参議院における審議を考慮すると、民主党と連立を組んでも過半数には及ばないため、「自社さ」連立を打ち切れば、野党第1党の新進党との大連立交渉、政策協議を進めない限り、政権維持や法案成立は見込めないことになる。自民党は両党との連立を維持する必要があったことがわかる。

翌1997年になると、政権内での埋没を恐れて独自色を強める社民党、新党さきがけに対する自民党の反発、新進党からの羽田グループ離党、太陽党結成を契機として、自民、新進両党内に連立の組み替えを図る動きが生じた。1997年4月の駐留軍用地特措法改正案審議では、与党・社民党が反対したにもかかわらず、新進党との間の合意を先行させ、連立組み替えの動きは明確なものとなった。新進党も総選挙敗北後の党勢打開策として、小沢一郎党首らは連立政権への参加に傾いた。加藤紘一、野中広務ら「自社さ」連立維持派は新進党議員の一本釣りを進め、ついに衆議院で単独過半数を得ることに成功した(1997.5)。9月の自民党総裁選に伴う党役員人事でも「自社さ」連立維持派と梶山静六、亀井静香ら「自進」連立派の間で対立が生まれたが、加藤ら執行部は留任し、連立は維持された[4]。

参議院の勢力分布をもとに2つの連立オプションの連立期待効用比を検討しよう。過半数獲得のための条件は変わらないため、自民党の連立期待効用比はいずれ

も同じ値となっている(表2(b))。なお、閾値を安定多数に設定しても同じ結果が得られる。シャプレイ=シュビック値からは自民党執行部が敢えて「自社さ」連立を解消する誘因がなかったことが理解できる。

3.2 小淵内閣：「自自」・「自自公」連立の形成

1998年参院選後、全野党による「非自民」共闘から「自自」連立、さらに「自自公」連立へと政党間の共闘、連立の構図は目まぐるしく変化した。内閣総理大臣指名(1998.7)、額賀福志郎防衛庁長官の問責決議(1998.10)など、いったんは「非自民」連携が成立したものの、翌年には、自由党、公明党は自民党との連立へと舵を切った。自民党は衆議院では過半数を占めているので、連立・提携戦略はねじれ状況にある参議院を念頭に立案されると考えられる。そこで参議院の勢力分布をもとにシャプレイ=シュビック値を算出し、各連立オプション別に連立期待効用比を求めた(表3(a))。

一時はまとまった「非自民」提携は、自民党にとってシャプレイ=シュビック値が0になる、最も回避したいオプションである。自民党の優先順位は、「自公」連立、自由党との連立後に公明党も加わる「自自+公」連立が並び、過小規模連合となるが「自自」連立という順になる。換言すれば、自民党は野党のうちからいずれか1党と提携し、「非自民」提携さえ阻止すれば、他のいかなる連立オプションであっても圧倒的に強いバーゲニング・パワーを手にできる。「非自民」は野党から1党でも離脱すれば意味を失うため、公明党が自民党との連立参加といった急な方向転換を嫌がり、すぐに「自公」連立が望めない場合、「自自」連立は自民党にとってセカンドベストの選択になる。

自由党の連立期待効用比は、閾値を過半数に設定した場合には「非自民」提携の方が「自自」連立よりも高く、公明党にいわば“出し抜かれた”形になる「自公」連立が最も低い。閾値を安定多数に設定した場合、連立期待効用比は「非自民」提携と「自自」連立は同じ値になり、次いで「自自公」連立の順になる。自由党が「非自民」提携から離脱し、連立形成に踏み切った状況が説明できる(表3(b))。

公明党の連立期待効用比は、閾値を過半数に設定すると「自公」連立と「非自民」提携が並び、次いで「自自公」連立、「自自」連立の順になる。自由党が先に「非自民」提携から離脱して「自自」連立を形成したため、公明党に残された「自自」連立(=非自民の立場を堅持)か「自自公」連立の2つのオプションの

表3(a) 小渕内閣時の連立期待効用比 (閾値=過半数)

	議席数	非自民	自+自	自+自+公	自+公
自民	104	0.000	1.107	1.290	1.288
民主	55	2.531	0.642	0.000	0.000
公明	24	2.531	0.642	2.222	2.531
共産	23	2.531	0.642	0.000	0.000
社民	14	1.875	1.723	0.000	0.000
自由	12	1.692	0.893	0.831	0.000
参議院ク	11	1.692	1.788	0.000	0.000
二院ク	4	9.836	0.000	0.000	0.000
無所属	5	13.953	0.000	0.000	0.000
合計	252				

表3(b) 小渕内閣時の連立期待効用比 (閾値=安定多数)

	議席数	非自民	自+自	自+自+公	自+公
自民	104	0.000	1.073	1.307	1.232
民主	55	2.526	0.646	0.000	0.159
公明	24	2.370	0.810	2.443	2.370
共産	23	2.299	0.832	0.000	0.205
社民	14	1.839	1.012	0.000	0.371
自由	12	1.796	1.796	1.961	0.446
参議院ク	11	1.724	1.127	0.000	0.513
二院ク	4	0.936	0.210	0.000	0.625
無所属	5	12.974	9.204	0.000	4.192
合計	252				

うち、より連立期待効用比の高い「自自公」連立に参加することが説明できる(表3(a))。閾値を安定多数にすると、公明党を加えても安定多数には達しないため、「自自公」連立の方が連立期待効用比は高くなる。このように、参議院における安定した議会運営を考えた場合、3党にとって「自自公」連立が最も連立期待効用比が高い連立オプションであることがわかる(表3(b))。

3.3 森内閣：自由党分裂・「自公保」連立へ

「自自公」連立政権において、自由党は連立合意の履行や与党間選挙協力を求めた。しかし、過大規模連立の下では自由党の連立離脱カードも強力な“脅し”とならず、同党の要求は後退を余儀なくされた。2000年4月、小沢自由党代表は連立合意の実行がされないことを理由に連立からの離脱を表明した。一方、野田毅、二階俊博ら自由党内の連立維持派は同党を離党、保守党を結成し、新たに「自公保」連立が誕生した。つづいて自由党、保守党の行動について連立期待効用比から説明を試みる。

対象となる連立オプションは以下の5種類である。
 ①自由党全体が連立を離脱する「自公」連立、②連立を堅持する「自自公」連立に加え、③「自自公」連立末期における自由党内の対立状況を受けて、自由党を連立維持派(保守党)と離脱派(自由党)の2グループに分け、「自公保+由」とする順列の制約条件をつける。自由党内の連立維持派である保守党は自民、公明両党と隣接し、連立離脱派は与党内野党としてさらに隣接させるものとする。そして④「自公保」連立と

表4(a) 森内閣時の連立期待効用比 (閾値=過半数)

	議席	自+自+公	自+公	(自+公+保)+由	自+公+保	(自+保)+公
自民	107	1.289	1.291	1.289	1.301	1.290
民主	57	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
公明	24	2.318	2.559	2.444	2.458	2.409
共産	23	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
社民	13	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
自由	11	0.888	0.000	0.000	0.000	0.000
保守	6	—	—	0.814	0.665	1.000
無所属の会	7	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
二院ク	4	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
無所属	5	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
合計	252					

表4(b) 森内閣時の連立期待効用比 (閾値=安定多数)

	議席	自+自+公	自+公	(自+公+保)+由	自+公+保	(自保)+公
自民	107	1.276	1.202	1.311	1.294	1.276
民主	57	0.000	0.016	0.000	0.000	0.000
公明	24	2.302	2.267	2.516	2.395	2.560
共産	23	0.000	0.202	0.000	0.000	0.000
社民	13	0.000	0.342	0.000	0.000	0.000
自由	11	2.261	0.495	0.000	0.000	0.000
保守	6	—	—	2.115	2.978	2.881
無所属の会	7	0.000	0.957	0.000	0.000	0.000
二院ク	4	0.000	0.957	0.000	0.000	0.000
無所属	5	0.000	2.793	0.000	0.000	0.000
合計	252					

なるが、⑤保守党は参議院で自民党と統一会派を結成したので、より正確には「(自保統一会派)+公」連立となる。

閾値を過半数にした場合、自由党の連立離脱は自民、公明両党の連立期待効用比にほとんど変化を及ぼさない(表4(a))。閾値を安定多数にすると「自公」だけでは安定多数が確保できないため、自由党、保守党にもバーゲニング・パワーを行使する余地が生まれる(表4(b))。自由党連立離脱派を“与党内野党”と見なした場合でも(自公保+由)、自由党は完全にバーゲニング・パワーを失う。逆に連立維持派から見ると、仮に党が分裂して議席が半減しても、「自自公」連立における分裂前の自由党とほぼ同程度の連立期待効用比が維持できる。つまり、離脱派、維持派双方にとって党分裂を阻む要因がなくなることを意味する。

4. 課題と展望

本稿では、1996年以降の連立政権形成について、政党の政権追求の合理性からモデル化を試みた。政党の議会内におけるバーゲニング・パワーを数量化したシャプレイ=シュビック値を用いて、各党にとっての連立オプションの評価スコア(連立期待効用比)を算出し、政党の連立行動を解釈した。

交渉力指数による接近には大きく2つの利点があると考えられる。第1に連立形成過程における政党間の個々の提携戦略やその凝集性が及ぼす影響について数量的に評価が可能になる。第2に実際に形成された連立の組み合わせと比較することで、政党間のバーゲニング

のメカニズムを演繹的に推論できる。選挙時点で連立オプションが有権者に示されない連立政権には有権者不在との批判がある。55年体制崩壊以降の政党政治の変容を考察するうえで、政党を政権追求を目的とするアクターとして前提を設定した説明は意義があるものと考えられる。

課題についても指摘しておきたい。本稿の分析は、ある連立オプションが実現された条件、理由を説明するに留まっている。換言すれば、ある連立オプションが選択される場合の政党の合理性は示したものの、さまざまな政党間の組み合わせのうち、ある組み合わせが連立オプションの1つとして顕在化するメカニズムまで視野に入れたモデルが必要となる。

また、本稿の分析対象であった1996年から2000年の時点では検討されなかったものの、2008年の福田内閣以降、ねじれ国会を解消する方策として衆議院の再可決規定を用いることは与党の有力なオプションとなっている。より分析対象（時期）を拡大するためには、第2節で示したゲームに衆議院再可決を目標とした政党間提携をめぐるゲームを付け加える必要がある[6]。この場合、モデルをより精緻化し、連立オプションはより多様化し、評価スコアにあたる連立期待効用比の算出方法についても再検討する必要があるが、それは今後の課題として、別の機会に譲りたい。

参考文献

- [1] I. Budge and M. Laver: "Office Seeking and Policy Pursuit in Coalition Theory," *Legislative Studies Quarterly*, Vol. 11, pp. 485-506, 1986.
- [2] L.C. Dodd: *Coalition in Parliamentary Government*, Princeton University Press, 1976. (岡沢憲英 (訳): 『連合政権考証』 政治広報センター, 1977).
- [3] S. Hart and M. Kurz: "Endogenous formation of coalitions," *Econometrica*, Vol. 51, pp. 1047-1064, 1983.
- [4] 加藤淳子, M. レイヴァー: 「政権形成の理論と96年日本の総選挙」『レヴァイアサン』22号, pp. 80-105, 1998.
- [5] S. Kawato: "Strategic Contexts of the Vote on Political Reform Bills," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 1, pp. 23-51, 2000.
- [6] 川人貞史: 「衆参ねじれ国会における立法論的帰結」『法学』72巻4号, pp. 1-32, 2008.
- [7] M. Laver and N. Schofield: *Multiparty Government: The Politics of Coalition in Europe*, Oxford University Press, 1990.
- [8] M. Laver and K.A. Shepsle: *Making and Breaking Governments*, Cambridge University Press, 1996.
- [9] 武藤滋夫, 小野理恵: 『投票システムのゲーム分析』日科技連, 1998.
- [10] J. Von Neumann and O. Morgenstern: *Theory of Games and Economic Behavior*: Willy, 1944.
- [11] G. Owen: "Values of games with a priori unions," in R. Henn and O. Meschlin (eds), *Mathematical Economics and Game theory*, Springer-Verlag, 1977.
- [12] G. Owen and L.S. Shapley: "Optimal location of candidates in an ideological space," *International Journal of Game Theory*, Vol. 18, pp. 329-356, 1989.
- [13] L.S. Shapley: "A value for n-person games," in H.W. Kuhn and A.W. Tucker (eds) *Contributions to the theory of games*, *Annals of Mathematics Studies*, Vol. 28, pp. 307-317, 1953.
- [14] L.S. Shapley and M. Shubik: "A Method for evaluating the distribution of power in a committee system," *American Political Science Review*, Vol. 48, pp. 787-792, 1954.